



伊藤いさお県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043(227)7411

特別支援学校の安全対策で要望

本県農業の活力取り戻せ!

農政審議会委員や農林水産常任委員長を務めるなど、県議会きつての農政通で知られる富里市選出の伊藤勲(いとう・いさお)県議は、閉会したばかりの2月定例議会で一般質問に登壇し、平成23年度の千葉県の農業産出額が、全国第4位に転落したことなどから、本県農業の活力を取り戻すため、さまざまな角度から農業振興策を提案し、全県的な問題解決のため国への働きかけなどを要望しました。

また、地域の課題では、富里特別支援学校の児童生徒の保護のため、通学路の交通安全対策を取り上げ、歩道や街灯の整備などを県当局へ求めました。伊藤県議の主な質疑を特集しました。



県議会で地域の懸案を質問する伊藤勲県議

富里市特集／2月県議会一般質問から

通学路整備

伊藤議員 富里特別支援学校は、生徒数250名で、このうち定期バス利用者は40名おります。定期バス利用者は、バス停から学校まで1キロ程の間は、徒歩による通学となっています。この通学路は、全幅員8メートル程度で、歩道が整備されていません。

近くの工場から、貨物輸送の大型車両が頻繁に通行し、生徒達は危険な状況の中で通学しているのが実態です。この通学路は、本来、市道ですので、市が歩道整備すればよいのですが、その他の財政措置に追われている状況で、特別支援学校の通学路整備まで至らない状況です。

そこで伺います。県が設置した特別支援学校です。で、県の責任において、片側だけでも歩道整備すべきと考えますがどうか。また、保護者から街灯の設置も要望されているがどうか。

教育長 当該通学路は、高等部の生徒の一部が利用しており、当該校がすでに道路管理者である富里市に安全対策を要望しており、県教育委員会としても、改めて市

に要望することとしています。街灯の設置についても、児童生徒の交通事故防止や防犯対策などに有効であることから、当該校の校長に、近隣の小中学校と連携して、地元自治会等と協議していくよう、助言してまいります。

要望 県土整備部長から、市と協議して今後、国の助成金を取りながら対応していきたいとの話があったので、教育委員会としても、積極的に児童の安全対策のために、市とも協同しながら進めていただきたい。

横断歩道設置

伊藤議員 他のバス停で降りて、別のルートから合流する生徒もあり、合流する地点に横断歩道の設置も必要だと考えるがどうか。

警察本部長 横断歩道は、歩行者の横断場所を指定するとともに、車両等に対して歩行者保護の義務を課するもので、歩行者の安全を確保するために有効なものです。

ご指摘の場所については、道路環境の整備等を勘案しながら、横断歩道の設置を含めた安全対策を検討してまいります。

産出額全国4位転落を受け

伊藤議員 本県の農業産出額は、北海道に次いで2位を茨城県と競い合っていました。平成23年度は福島県で発生した地震の影響により、135億円も風評被害が発生し、鹿児島県よりも60億円も低下し、茨城県にも88億円の差をつけられ、4位に転落してしまいました。

本県農業の活性化を図るため、補正予算で大幅な増額を図り、本県農業の活力を取り戻す努力が必要と考えるがどうか。

知事 本県農業は、地域を支える重要な産業であり、その活性化を図るためには、生産から流通、販売に至る施策を総合的に推進することが必要です。このため、本年度の補正予算を含め、本県の持つポテンシャルを最大限に発揮し、力強い千葉県農業の実現に向けた取り組みを積極的に展開してまいります。

伊藤議員 本県農業が福島県での原発事故に伴い、風評被害が発生したことは見過ごすことができないことでもあり、東電に損害賠償請求すべきと考えるが、県はどのように考えるのか。

知事 原発事故による損害は、風評被害も含めすべてが東京電力によって賠償されるべきであり、強く要望してきました。これまでも、賠償請求に当たっては、生産者が不利益を被らないよう支援を行ってきたところです。12月末までJAGグループを中心に、出荷制限や風評被害などを含め、約160億円の損害賠償請求が行われています。

●県政や富里市のご相談・ご意見をお気軽にお寄せください。

伊藤

勲

県事務所

〒286-0202 富里市日吉倉1381 TEL.0476-93-2225

飼料用米を転作の重点作物

土地改良区が営農可能な法整備を！

飼料用米

伊藤議員 世界的な穀物の不作、価格の高騰は、濃厚飼料のほとんどを輸入に頼る畜産経営を直撃しており、廃業へ追い込まれる畜産農家も相次いでいます。このような状況下で、海外に依存しない生産基盤づくりを早急に確立することが重要だと考えます。

ールを活用して、飼料用米・大豆・小麦等畜産飼料の原料となる穀物を幅広く作付けされるよう、指導すべきと思うがどうか。

農林水産部長 本県は、全体的に湿田が多く、麦や大豆による転作が難しいことから、飼料用米を転作の重点作物として推進しています。

県では、飼料用米の生産に対する上乗せ助成や出荷施設に対する助成など、農家への直接的な支援に加え、関係団体や市町村と連携して研修会を開催し、作付け拡大を促進しているところです。

これにより、飼料用米の作付面積は、この3年間で約9倍の1109ヘクタール

耕作放棄地

伊藤議員 本県もかなり耕作放棄地が発生している状況にあり、この耕作放棄地を活用した幅広い穀物生産に取り組みべきと考え

農林水産部長 主に豚や鶏のエサの原料となる輸入穀物の価格が高騰し、畜産経営を圧迫していることから、飼料用穀物の生産対策が重要となっております。

しかしながら、飼料用の穀物は大規模生産による大幅なコストの低減が不可欠

土地改良区

伊藤議員 この耕作放棄地を農業委員会や農協に耕作させようとする動きもありますが、現実は無理であり、本来は技術や農機具を保有する土地改良区が取り組むことで、速やかな対応が可能であります。ただし、土地改良法上、土地改良区が耕作経営することが禁じられておりますので、土地改良法の改正を国に求めるべきと考えざるがどうか。

農林水産部長 土地改良法では、用排水施設等の維持保全のために必要がある場合において、土地改良区は耕作放棄地の保全管理を行うことができますが、営農活動はできないものとされています。

耕作放棄地が年々増加する現状で、さまざまな事業主体が、その解消に取り組むことは、非常に重要なことと考えています。

県としては、今後、営農活動を含めた耕作放棄地の

解消に、地域の実情に精通した土地改良区が取り組むことに伴う課題を整理し、国とも相談してまいりたいと考えています。

伊藤議員 トマトやナス等の農作物の葉を食い荒らす、蛾の一種で幼虫の「クロメンガタスズメ」が最近、成田市や栄町周辺で、その被害が相次いでいます。

この幼虫は、体長が10〜12センチと大型で、1匹で株全体の葉を食い尽くすほど食欲旺盛で、新たな農業害虫として注意が必要

です。クロメンガタスズメの幼虫防除に必要な効果的な薬剤は何か。また、生産農家に対し、注意

意情報と防除対策を徹底すべきと思うが、県はどのような対策を考えているのか。

農林水産部長 クロメンガタスズメは、九州地方で多くみられ、近年、関東地方へも急速に生息域を拡大しており、県内でも発生が散見されています。

本種に使用できる登録農薬はないことから、防除に当たっては、日ごろの栽培管理を徹底し、幼虫の発生

を確認した場合は、速やかに捕まえて除去することが必要です。

県としては、新種の害虫であり、生産者に対し注意

を喚起が必要なことから、関係機関と連携し、発生動向等を注視するとともに、発生状況や防除対策について情報提供してまいります。

北総中央用水

国の負担増を要望

伊藤議員 北総中央用水の維持管理に当たっては、国は昨年後半ごろから、国の出先機関を廃止し、一切の維持管理を地元に移すとの方針を出しました。また、維持管理費も、今までは国が負担してき

ましたが、それらすべてを廃止し、国が30%、県が35%、地元が35%の負担を求めてきています。

しかし、地元の自治体は財政状況が厳しく、農家の賦課金は倍額となるため、現在、給水を受けている地域もこの事業から撤退する

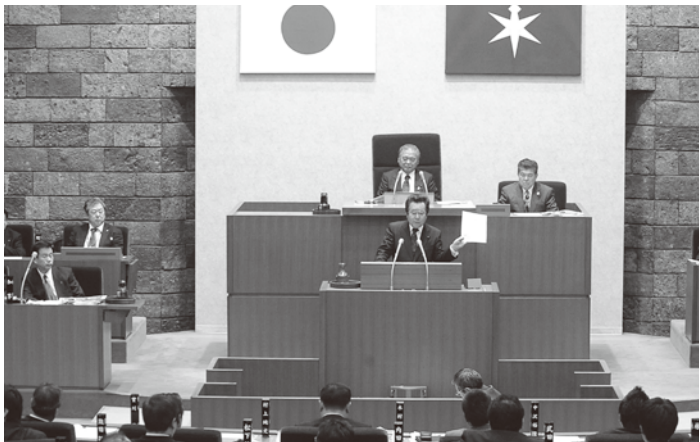
としています。国に対しては、国に50%位まで負担するよう、求めるべきと

考えるがどうか。

農林水産部長 北総中央用水事業は、基幹施設を国営事業により、また、末端施設を県営事業として整備が



立ち上がって再質問する伊藤県議



本会議場の全景